

沖縄県振興審議会委員委嘱状交付式及び

第64回沖縄県振興審議会議事録

日時：平成26年2月7日（水）10：00～12：00

場所：ANAクラウンプラザホテル沖縄ハーバービュー
2階「彩海の間」

【委嘱状交付式】

1. 委嘱状交付

○企画調整課(長濱副参事) 定刻になりましたので、ただいまから沖縄県振興審議会委員の委嘱状交付式を行います。進行役を担当します沖縄県企画部企画調整課長濱と申します。よろしくお願いいたします。

本日はお忙しい中、ご出席いただきましてありがとうございます。本日、沖縄県振興審議会委員として、知事から委嘱される方は48名でございます。

本来なら、知事からお一人お一人に委嘱状を交付すべきところでございますが、本日は代表者の方お一人に交付するということをご了承賜りたいと存じます。

それでは、委員の皆様の代表といたしまして、沖縄県婦人連合会会長の平良菊様に委嘱状を交付いたします。

○仲井眞知事 沖縄県振興審議会委員に委嘱する。平成26年2月7日。沖縄県知事仲井眞弘多。よろしくお願いいたします。

(手 交)

○企画調整課(長濱副参事) ありがとうございました。

ほかの委員の皆様につきましては、委嘱状をお手元にお配りしましたので、ご確認の上お納めください。

委員の方々のお名前を、お一人ずつ読み上げることで、ご紹介にかえさせていただきます。着席順にお呼びしますので、その際にご起立いただければ幸いです。それではお呼びいたします。

大城肇委員。富川盛武委員。平啓介委員。翁長雄志委員。中村勝委員。赤嶺真一委員。安里昌利委員。新崎弘光委員。伊藝美智子委員。大浜悦子委員。奥平登美子委員。嘉数道彦委員。神谷育雄委員。神山直子委員。久高ケイ子委員。國吉幸男委員。桑原和永委員。國場幸一委員。古謝昇委員。古波蔵廣委員。作道章一委員。玉栄章宏委員。玉城節子委員。

當眞嗣吉委員。富田めぐみ委員。中西淳委員。仲本豊委員。林優子委員。東良和委員。平田大一委員。又吉信一委員。又吉真由美委員。宮城信雄委員。宮里一郎委員。宮里哲委員。山内良章委員。山里勝己委員。山城眞紀子委員。湧川昌秀委員。

ありがとうございました。委員の皆様、よろしく願いいたします。

以上をもちまして、委嘱状交付式を終わります。

【第64回沖縄県振興審議会】

1. 開会

○企画調整課(長濱副参事) 続きまして、第64回沖縄県振興審議会を開会いたします。

まず、委員の出席状況についてご報告申し上げます。

当審議会の委員総数は48名でございますが、本日40名の委員が出席されておりますので、沖縄県振興審議会規則第9条第2項に定める要件である過半数の出席を満たしていることをご報告申し上げます。

続きまして、配付資料の確認をお願いいたします。

次第、配付資料一覧、資料1 委員名簿、資料2 沖縄県振興審議会規則、資料3 新たな沖縄振興の枠組みと展開について、資料4 沖縄振興一括交付金の活用状況について、資料5 主な個別計画等について、参考資料として平成26年度沖縄県一般会計予算(案)の概要となっております。

それでは、本日の沖縄県振興審議会の開会にあたり、沖縄県知事からご挨拶いたします。仲井眞知事、よろしくお願いいたします。

2. 知事挨拶

○仲井眞知事 おはようございます。ご紹介いただきました県知事の仲井眞です。

本日は、お忙しい中、朝早くから大勢の先生方においでいただきまして、誠にありがとうございます。

沖縄県振興審議会は沖縄県の関係ですが、似たような名前で、国が沖縄振興審議会という審議会をもって東京で開催したりしております。この沖縄の審議会のほうは、沖縄21世紀ビジョンとか沖縄21世紀ビジョン基本計画とかいろいろな沖縄振興について、これまで何年かにわたって随分議論していただき、まとめていただきました。

あれから2年ぐらいたっているわけですが、今どんな具合に進んで、どんな具合に進んでいないのか、何ができてどうなのかというご報告をきちんとしていないということで、

今日はまた改めて新しい委員の先生方をお迎えしてご報告をまずしようと。当時、何年か前に21世紀ビジョンなどをつくるときには、沖縄中の意見と知恵を集めて、そしてこの審議会でもんでいただいて、新しい方向を出していただいて、大体それに沿って今動いております。

さらに、この5年ぐらいで計画の見直しというのも出てきます。ですから、また来年ぐらいには計画をチェックしていただいて、新しい環境変化や方向を入れた内容をつくる作業が出てまいります。ぜひいろいろなお知恵をいただきたいと思っております。

そういうことですから、今日はいろんな分野の先生方に入っている審議会です。本日は、県の高良副知事、川上副知事ほか部局長全員が揃っておりますから、いろんな面でご質問、ご注文をいただければと思っております。

2時間という長丁場でございますが、ひとつよろしく願いいたします。ありがとうございました。

3. 議長選出

○企画調整課(長濱副参事) 続きまして、会務を総理する会長及びその職務を代理する副会長が選出されるまでの間、代わって議事進行の任に当たる議長を選出する必要があります。議長の役割を平啓介委員にお願いしたいと思いますが、委員の皆様、いかがでしょうか。

(拍手)

○企画調整課(長濱副参事) 委員の皆様からご賛同をいただきましたので、平委員に議長をお願いいたします。

4. 会長及び副会長選出

○平仮議長 ただいまご指名いただきました平でございます。よろしく願いいたします。

会長、副会長が決まりますまで、仮議長を務めさせていただきます。

これから会長、副会長の選出を行いますが、沖縄県振興審議会規則第8条第2項の規定により、会長、副会長は、委員の互選によることになっております。

ここで、事務局に案がありましたら発表していただいて、皆様にご承認していただくという方法ではいかがでしょうか。

(拍手)

○平仮議長 どうもありがとうございました。

それでは、事務局の案を披露していただきたいと思います。

○事務局　それでは事務局案を申し上げます。会長に琉球大学学長 大城肇委員、副会長に沖縄国際大学教授 富川盛武委員をお願いいたしたく、ご提案申し上げます。

○平仮議長　ありがとうございました。

皆さん、いかがでしょうか。拍手をお願いいたします。

(拍手)

(両名承諾)

○平仮議長　それでは、両先生よろしくをお願いいたします。

これで私の仮議長は終わらせていただきます。

○企画調整課(長濱副参事)　平委員ありがとうございました。

それでは、大城会長にご挨拶をお願いいたします。

5. 会長挨拶

○大城会長　ただいま委員の皆様のご推挙によりまして、沖縄県振興審議会会長に選出されました琉球大学学長の大城でございます。どうぞよろしくをお願いいたします。

本審議会では、これまで前任の平会長、富川副会長を中心に、沖縄21世紀ビジョンの策定に向けた議論、審議、調査を平成20年9月に開始し、沖縄振興計画等の総点検を経て、基本計画の答申を行った平成24年3月までの3年6カ月間にわたって、活発な議論を重ねました。

また平成24年5月には、本審議会の答申を踏まえまして、沖縄21世紀ビジョン基本計画が県の計画として策定され、またこれを効果的に推進するための制度として、予算面では沖縄振興特別推進交付金いわゆる一括交付金が創設されております。これらの沖縄振興に資する新たな枠組みを有効に活用し、沖縄の自立的発展につなげていくことが重要であると考えております。

委員の皆様方のご協力・ご支援を得ながら、会長としての重責を果たしてまいる所存でございますので、沖縄の振興について、それぞれご専門の立場から、活発なご議論をいただきますようよろしくお願い申し上げ、私の挨拶にかえさせていただきます。

○企画調整課(長濱副参事)　大城会長、ありがとうございました。

それでは議事につきまして、大城会長に進行をお願いいたします。

6. 議事

沖縄振興の取組について

○大城会長　それでは、早速議事に入りたいと思います。

本日は、沖縄振興の取組についてご意見をいただきたいと思います。

先ほど県知事からもご案内がございましたとおり、平成24年3月に開催されました第63回沖縄県振興審議会において、沖縄21世紀ビジョン基本計画の答申などを行っております。その後、同年5月に県のほうで「基本計画」を決定しております。前回の審議会以降の沖縄振興に関する取組について、事務局のほうから説明をよろしくお願いいたします。

・新たな沖縄振興の枠組みと展開について……(資料3)

○企画部(謝花部長)　皆様、おはようございます。企画部長の謝花でございます。

それでは、私のほうから「新たな沖縄振興の枠組みと展開について」ご説明をさせていただきます。恐縮ですが、座って説明をさせていただきます。

お手元に配付しております資料3をご覧くださいと思います。A4の横のものです。資料3「新たな沖縄振興の枠組みと展開について」でございます。

それでは、めくっていただきまして1ページです。

先ほど来、出ておりますけれども、沖縄県振興審議会では、これまで平成20年9月からビジョン策定に向けた調査審議、それから前沖縄振興計画の総点検を経まして、平成24年3月の第63回沖縄県振興審議会におきまして、沖縄21世紀ビジョン基本計画(仮称)(案)の答申決定を行っていただきました。

その後4月1日から施行されました改正沖縄振興特別措置法に基づきまして、5月11日に国が決定いたしました沖縄振興基本方針に基づきまして、沖縄県は5月15日に仲井眞知事が沖縄21世紀ビジョン基本計画を決定し、当時の野田内閣総理大臣へ提出することができました。

県では、この基本計画を着実に推進するアクションプランといたしまして、平成24年9月には沖縄21世紀ビジョン実施計画を策定いたしました。実施計画では、基本計画の着実な推進を図るため、Plan(計画)・Do(実施)・Check(検証)・Action(改善)のいわゆるPDCAサイクルを導入いたしまして、毎年度検証や改善を継続的に行い、この結果を取り組みに反映させることで施策の評価にとどまらず、効果的な推進を図ることとしているところでございます。

今年度は沖縄県P D C Aの初年度として、平成24年度分の結果を昨年9月に公表しております。P D C Aについては、後ほど詳しくご説明いたします。

2ページをご覧ください。

新たな沖縄振興の枠組みについてでございます。左側の欄は、これまでの沖縄振興の枠組みです。右側の欄が、新たな沖縄振興の枠組みとなっております。

沖縄の振興に関しましては、沖縄振興特別措置法、これは復帰後の昭和47年からありましたが、そのときは沖縄振興開発という開発がついておりましたが、先の法律から「開発」が抜けて沖縄振興特別措置法となっております。

この沖縄振興特別措置法では、沖縄の税制等いろいろ書いてある訳ですが、それ以外にも沖縄の振興策としまして、沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律、それから、軍転特措法等がございます。

これらの法律が、いずれも平成24年3月31日に期限切れを迎えることになっていたものですから、審議会等において議論いただきまして、いろいろ県の要望を主張してきたわけですが、いずれも県の要望を全面的に反映していただいて、4月1日に改正されたところがございます。

改正されました沖縄振興特別措置法では、民間主導の自立型経済の発展という沖縄振興の基本方向を大きく前に進めるために、県の主体性をより尊重した内容となっております。

また、財政・税制面を中心とした国の支援措置も拡充された内容となっております。

また駐留軍用地の跡地利用につきましても、沖振法第7章と軍転特措法に分かれておりました法律を一元化し、新たに沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に改正され、法律に国の責任を明記いたしますとともに、原状回復の徹底ですとか、土地取得の円滑化のための公共用地の先行取得制度の創設、また給付金制度の見直しなど、大変難しい課題を改善していただいております。

沖縄振興計画も、これまでは国が策定しておりましたけれども、策定主体を沖縄県に変更していただき、先ほどご説明いたしましたように、国の定める沖縄振興基本方針に基づき平成24年5月に計画を決定したところでございます。

また後ほどご説明いたしますけれども、財政面では沖縄県が沖縄の振興に資する事業で、沖縄の特殊性に基因する事業を自主的に選択できる自由度の高い沖縄振興一括交付金を創設していただきました。

それでは、3ページをお開きください。

沖縄21世紀ビジョン、基本計画、実施計画の全体構成についてご説明いたします。

沖縄県振興審議会の間でも調査審議いただきましたけれども、沖縄21世紀ビジョンは、平成22年3月に沖縄県が策定した初めての長期構想で、2030年までの長期構想でございます。この策定にあたりましては、2,700余りの県民アンケートですとか、市町村ワークショップ等の実施による県民の参画と協働のもとに将来の沖縄のあるべき姿を描き、その実現に向けた取組の方向などを明らかにした基本構想となっております。

沖縄21世紀ビジョンでは、県民が望みます5つの将来像として、1つ目に「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」、2つ目に「心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して」、3つ目に「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」、4つ目に「世界に開かれた交流と共生の島を目指して」、5つ目に「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」と、将来像実現のための解決を図る必要のある4つの固有課題として、「大規模な基地返還とそれに伴う県土の再編」、「離島の新たな展開」、「海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築」、「沖縄における地域主権と道州制のあり方」を明示したところでございます。

沖縄21世紀ビジョン基本計画は、この21世紀ビジョンで県民が描く5つの将来像の実現を目指し、県が主体的に策定した初めての計画で、沖縄法に基づく沖縄振興計画としての性格を有しております。

この基本計画では、自立、交流、貢献を指針とし、我が国の発展に寄与する新生沖縄を創造するとともに、自然や文化などよき沖縄の価値を高めていく再生沖縄に取り組み、ビジョンで示された県民が描く5つの将来像の実現と基地問題の解決など4つの固有課題を克服することを目指しております。

その特徴は、豊かな自然環境のもと医療や福祉、保健が充実し、子どもから高齢者まで安全で安心して生活できる沖縄らしい優しい社会の構築、それと沖縄はもとより日本全体のアジアの活力を取り入れる橋頭堡となることなどを目指す、強くしなやかな自立型経済の構築を施策展開の基軸として明示した点にございます。

次に、沖縄21世紀ビジョン実施計画は、基本計画を推進するためのアクションプランとして、具体的な取組や取組により得られる効果を表す成果指標を示したものであります。実施計画では、この成果指標を用いた施策効果の検証や、各施策に係る取組の持続的な改善を図るため、PDCAサイクルを導入しております。

4ページをご覧いただきたいと思います。

左の図にありますように、沖縄県では基本計画の着実な推進を図るため、実施計画で示しました主な取組と、これを課題ごとにまとめた施策を対象にP D C Aサイクルを導入し、主な取組を着実に推進しているか、成果指標の達成や主な課題の解決に向かっているか、推進上の留意事項や環境変化を把握し対応を図っているかなどの視点で検証し、その検証結果から得られる改善案を取組に反映させることとしております。

このように施策の評価にとどまらず、P D C Aサイクルによる検証、改善を継続して行い、効果的な施策の推進を図ることとしております。

右の図にありますように、平成25年度は沖縄県P D C Aの初年度といたしまして、平成24年度に実施した1,591の主な取組と245の施策を対象に、進捗状況や成果指標の達成状況を取りまとめました。その結果を昨年9月に公表しております。

5ページをご覧ください。

P D C Aの実施結果の具体的な例を示しております。住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減の施策についてご説明をいたします。

取組といたしまして、沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業がございしますが、離島地域はその遠隔性、散在性、狭小性などの条件不利性により、住民等の移動手段が船または飛行機に限られ、移動にかかるコストがどうしても高くなっておりました。そのため、この取組では一括交付金を活用し、離島航空路10路線、航路24路線で、飛行機は新幹線並みの運賃、船舶はJ R並みの運賃へと低減を実施いたしました。その結果、那覇と石垣を結ぶ航空路線の利用者は、平成23年度の112万人から、平成24年度は125万人と大幅に増加いたしました。

しかし、この取組では、対象路線は運賃競争がなく、県の想定する運賃水準を上回ることが条件となっているため、那覇ー宮古、石垣路線で新規格安航空会社参入による運賃競争が行われ、県の想定する運賃水準を下回ったことから、平成25年度の事業の適用を保留することとなりました。

改善案としましては、この取組は離島住民等の交通コストを低減することが目的でありますので、各路線の運賃や運賃競争の状況を注視しつつ、引き続き交通コスト低減が図られるよう推進すること、また離島航空運賃のさらなる低減を図るため、離島路線にかかる航空機燃料税の軽減措置の拡充を国に求めたところであります。その結果、平成26年度税制改正において県の要望が認められ、4月からはこれまでの4分の3の軽減措置が2分の1となったところであります。

P D C Aの結果、進捗状況としましては、全体の84.3%が順調となっており、今回、基本計画はおおむね順調に推進していることが確認されました。

6 ページをご覧ください。

沖縄振興特別推進交付金について説明いたします。これまでの40年間の沖縄振興は、高率補助制度等による公共事業を中心に社会資本と生活基盤の整備を進めた結果、一定の成果がありました。しかしながら、全国的な公共事業予算が大幅に減ってきたという経緯もあり、右のグラフに示すように沖縄振興予算も減少傾向で推移し、平成10年度の4,713億円から平成23年度には2,301億円と半減いたしました。

また、平成23年3月11日の東日本大震災もあったことから、今後は高率補助制度の見直しや更なる予算の削減といった懸念もございました。一方、こうした状況の中で、沖縄21世紀ビジョンに見られる県民のニーズは、雇用対策や離島振興、教育、医療、介護及び福祉など多様化しており、これまでの沖縄振興予算の枠組みでは十分な対応が困難でありました。

そのため、新たな沖縄振興策の効果的な展開を図るためには、予算の総額確保とあわせて自由度の高い財源が必要であることから、国に対し沖縄振興一括交付金の創設を強く求めました。

新しく創設されました沖縄振興特別推進交付金は、使途の自由度の高い交付金で、産業振興や観光振興、福祉といった沖縄振興に資する分野での沖縄の特殊事情をしっかりと説明できれば自由に使うことができます。沖縄振興予算も、平成24年度以降は毎年度増加し、平成26年度当初予算は平成23年度の約1.5倍の3,460億円となっております。

次に7 ページをご覧ください。

沖縄振興税制についてご説明いたします。沖縄振興税制も新しくなっております。先ほども説明いたしました平成9年にできた⑨の航空機燃料税の軽減措置はとても効果が大きかったわけですが、那覇—離島間、離島—離島間が認められていませんでしたので、これの追加を求め、今般追加されたところがございます。地域制度について少し細かい説明となりますけれども、次のページでご説明いたします。

8 ページをご覧くださいと思います。これは沖縄振興特別措置法における地域制度の概要となります。赤文字が今回の平成26年度税制改正で改正された内容となっております。

今回の改正で、まず一番左側の観光地形成促進地域の対象施設に、これまで対象外だっ

た宿泊施設に付随する温泉保養施設などの休養施設及び集会施設の追加、また投資税額控除の要件である取得価格の現行の5,000万円超から1,000万円超への引き下げや、床面積及び取得価格要件の廃止が認められております。

産業高度化・事業革新促進地域でも、同じく取得価格要件を現行の500万円から100万円に引き下げております。

情報通信、国際物流では、これまでは国が地域指定をしておりましたけれども、その権限を知事へ移譲していただき、今後は知事が地域指定をすることとなります。

また、対象業種、施設の追加、取得価額要件を現行の1,000万円から100万円に引き下げた形となっております。

また、現行の名護市が指定されている金融業務特別地区が発展的に解消され、あらゆる産業を対象とすることが可能な経済金融活性化特別地区が創設されました。この特区では、対象産業がこれまでの金融産業だけではなく、知事が策定する計画に定め、内閣総理大臣が認定する産業が対象となります。また税制措置では、投資税額控除と特別償却のいずれかを選択することができるようになり、またエンジェル税制の適用対象となる株式会社の範囲に、知事が認定する所得控除対象法人が追加されることとなりました。

最後となりますが、9ページをご覧くださいと思います。

最近の沖縄経済の概況をご説明いたします。最近の沖縄経済の概況といたしましては、昨年12月の完全失業率が4.5%、平成25年の平均完全失業率が5.7%で18年ぶりの改善となっております。就業者数も昨年11月に66万1,000人と過去最高、また昨年12月の有効求人倍率0.61倍、新規求人倍率1.01倍も過去最高となっております。

また昨年の入域観光客数は641万3,700人、国内観光客数、外国人観光客数とも過去最高となっております。企業の景況感も昨年12月の県内企業景況感はプラス18と16年半ぶりの7期連続プラスとなっております。

先ほどもご説明させていただきました予算・税制等による効果により、平成24年度以降の県経済は良好な状態が継続していると考えております。今後も、県経済の活性化に貢献できるよう、一括交付金やより使いやすくなった沖縄振興税制等を積極的に活用してまいりたいと考えております。

以上、駆け足となりましたが、新たな沖縄振興の枠組みと展開について説明を終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

・沖縄振興一括交付金の活用状況について……(資料4)

・平成26年度沖縄県一般会計予算(案)の概要……(参考資料)

○総務部(田端財政統括監) 沖縄県総務部財政統括監の田端です。小橋川総務部長が県議会の委員会に出席しておりますので、かわりまして私のほうから、お手元にお配りしております資料4の沖縄振興一括交付金の活用状況について説明をさせていただきます。座って説明をさせていただきます。

資料4の1ページをお開きください。

最初に、沖縄振興一括交付金を活用するにあたっての基本的な考え方と、これまでの取組結果を総論としてまとめてあります。

まず、一括交付金の活用にあたりましては、沖縄21世紀ビジョンに掲げる諸施策を展開することを基本とし、本県が抱えるさまざまな課題解決に向けた取組や、本県の特殊事情を踏まえた取組を推進することを基本的な考え方としております。

その取組の結果として、離島の定住条件の整備、産業や観光の振興に加えまして、これまで対応が難しかった子育て支援などの福祉分野、教育分野などについて同交付金を活用した事業を実施したところであり、これらの施策の推進に大きく寄与しているものと考えております。

2ページをお開きください。

沖縄県では、21世紀ビジョンで描いた5つの将来像を実現するために、すべての施策に通ずる考え方として、沖縄らしい優しい社会の構築、強くしなやかな自立型経済の構築という2つの機軸を掲げておりますが、その2つの機軸と両基軸に共通する人材育成についての主な事業の一覧を2ページから5ページまでまとめております。2ページと3ページが県事業分の主な事業となっておりますが、2ページが平成24年度、3ページが平成25年度となっております。現在、実施しております平成25年度の主な事業を3ページで説明させていただきます。

まず、3ページの一覧の左側の沖縄らしい優しい社会の構築の分野におきましては、これまでの国庫補助制度では対応が困難であった離島振興や子育て・福祉・医療分野などに重点的に事業を実施しているところであります。

最初の離島振興の分野におきましては、離島の定住条件の整備を図るため、②にあります離島住民の移動にかかる交通コストの支援や、③高校のない離島出身学生のための交流機能を持つ寄宿舎の整備、④離島航路における船舶建造費の支援などに取り組んでいるところであります。

その下の子育て・福祉・医療分野におきましては、①長寿復活に向けて県民全体での健康づくりに取り組むための普及啓発や健康教育、②待機児童解消のための各種支援などに取り組んでおります。

文化面におきましては、①空手道会館の建設などに取り組んでいるところであります。

それから一覧の右側です。強くしなやかな自立型経済の構築の分野におきましては、予算規模が拡大したことで、各種の産業振興施策に集中的に事業費を投入することが可能となっております。

競争力のある社会基盤の整備の分野におきましては、①航空機整備産業の誘致を図るための格納庫施設等の整備、②ノンステップバス及びIC乗車券システムの導入支援などの公共交通における利用環境の改善支援などを実施しております。

観光産業の振興の分野におきましては、②国際観光地沖縄の魅力発信等を行う誘客施策。

情報通信関連産業の振興におきましては、②クラウドデータセンターの整備・ネットワークの拡充などを実施しております。

新リーディング産業の振興の分野におきましては、②細胞医療産業の集積を図るための共同研究推進体制の整備、③国際物流拠点産業集積地域へのロジスティクスセンターの整備など。農林水産業の振興におきましては、②県の農林水産物(戦略品目)の本土への移送費の一部補助。

製造産業・地場産業の活性化におきましては、②国際物流拠点産業集積地域への賃貸工場の整備などを実施しております。

それから一覧の下の方ですが、人材育成の分野におきましては、今後の沖縄を担う高校生や大学生等を海外へ派遣したり、各種産業人材の育成などに取り組んでいるところであります。

4ページをお開きください。4ページ・5ページは市町村分の事業であります。4ページが24年度、5ページが25年度となっております。

5ページをご覧ください。基軸別に整理した平成25年度の市町村の主な事業の一覧となっております。事業数として1,231事業で多種多様な事業に取り組んでいるところであります。県事業が県全域にわたる広域的な取り組みや、先導的モデル的な事業を実施しているのに対し、市町村事業におきましては、各市町村での地域振興の取り組みのほか、例えば離島振興におけます①妊婦健診の運賃・宿泊費等の支援や、子育て・福祉・医療におけます④離島での人工透析施設の整備など、地域の実情に即した住民生活により密着した

事業をきめ細かく実施しております。

6 ページをお開きください。昨日決定いたしました平成 26 年度沖縄県当初予算(案)に計上しております一括交付金事業を、基軸別で施策内容をまとめたものとなっております。時間の都合もありますので、説明は省略させていただきます。

7 ページをご覧ください。一括交付金創設後の予算推移を、創設前の平成 23 年度の内閣府沖縄振興予算と比較したグラフとなっております。棒グラフの左側のねずみ色が平成 23 年度、一括交付金が創設された 24 年度が黄色、25 年度が青、26 年度が赤で表記しております。

一番左側の離島定住条件の分野では、一括交付金が創設されたことに伴いまして、約 7 倍の予算を投入することが可能となり、これらの結果としまして、離島航空路の利用者数が 1.5 倍になるなどの成果が出ております。

子育て・福祉・医療・長寿の分野では約 10 倍の予算額となり、当予算を活用しまして、今後本県の課題となっております待機児童の解消に向けた施策を継続して展開していくこととしております。

文化・平和・環境の分野では約 3 倍の予算となり、平成 27 年度に供用開始を予定しております空手道会館の建設等に活用しております。

人材育成の分野では約 2 倍の予算となり、高校生などの海外留学者数が約 3 倍と大幅に増やすことが可能となっております。

右の表になりますが、予算規模のスケールが違うことから別枠で表示をしておりますけれども、産業振興分野には集中的に事業費を投入することが可能となり、先ほど企画部長からも説明がありましたとおり、県下の経済情勢にも表れてきております。入域観光客数が復帰以降最高を記録したほか、完全失業率、有効求人倍率も大幅に改善し、情報通信関連企業の立地も順調に増加をしているところであります。

資料 4 の説明は以上であります。最後に昨日決定いたしました平成 26 年度沖縄県一般会計予算(案)について、お手元にお配りの参考資料で概要を説明したいと思います。

平成 26 年度沖縄県一般会計予算(案)の概要であります。ポイントとしましては、平成 26 年度の一般会計予算は過去最大の 7,239 億円で、対前年度は 251 億円、率にしまして 3.6%の増となっております。沖縄振興交付金を積極的に活用し、重点テーマとして設定しました「フロンティア創造」、「持続的人口増加」、「健康長寿沖縄の復活」、「安全・安心の確保」の 4 項目を踏まえまして、県民の求める 5 つの将来像の実現に向けた施策を効果的

に推進することとしております。

この資料では、平成26年度におけます施策事業の概要について、5つの将来像に沿って主なものを掲げております。抜粋してご説明いたしますと、左側の第2の「心豊かで安全・安心に暮らせる島を目指して」では、長寿世界一復活に向けた取組や子育て支援、障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくりや、女性のためのセーフティネットとしてのワンストップセンターの設置などに取り組みます。

右側の第3の「希望と活力にあふれた豊かな島を目指して」の中では、自立型経済の構築に向けまして、那覇空港滑走路増設事業の促進、沖縄都市モノレールの延長整備などの基盤整備、観光、情報通信、国際物流、農林水産業など沖縄の特性を生かした産業の振興や、離島における定住条件の整備などに取り組んでまいります。

下のほうですが、第5の「多様な能力を發揮し、未来を拓く島を目指して」の中では、児童生徒の学力向上、私学の振興、国際性に富む人材育成などに取り組んでまいります。

以上、平成26年度におけます主な施策、事業の概要について簡単に説明いたしました。詳細につきましては後ほどご覧いただければと思います。

県としましては、引き続きこれらの施策を通じまして、豊かな県民生活の実現と沖縄経済の良好な状態が継続するよう下支えをしていきたいと考えております。

以上で総務部からの説明を終わります。ありがとうございました。

・主な個別計画等について……(資料5)

○企画部(謝花部長) 続きまして、主な個別計画等についてご説明をさせていただきます。説明が続いて恐縮ですが、よろしく願いいたします。

沖縄県では、沖縄21世紀ビジョン基本計画は総合計画ですが、各部局におきまして個別計画も策定しております。この個別計画について説明をさせていただきます。資料5をご覧くださいと思います。

企画部が所管する計画は3つございます。

まず初めに、沖縄県総合交通体系基本計画についてご説明いたします。沖縄県総合交通体系基本計画は、沖縄21世紀ビジョンを踏まえ、沖縄21世紀ビジョン基本計画を上位計画とし、沖縄県における交通政策の基本方向、基本施策を明らかにしたものであります。この計画では、交通の現状と課題を分析し、沖縄県の交通のあるべき将来像を設定し、それに到達するために必要な基本施策を体系的に示しており、強くしなやかな自立型経済の構築を支える交通体系の確立と、沖縄らしい優しい社会の構築を支える交通体系の確立を

目標としております。

具体的な取組といたしましては、那覇空港の滑走路増設事業、那覇港総合物流センター事業、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業などがございます。

続きまして、2番目の沖縄21世紀ビジョン離島振興計画についてご説明いたします。

この計画は、沖縄県の離島振興の基本方向と、これに基づく県の取組等を明らかにすることを目的とし、離島がその潜在力を十分に発揮し、希望と活力にあふれる豊かな地域社会を実現することを目標としております。

具体的な取組といたしましては、離島における交通コストの低減や教育に係る負担軽減など、479の取組を行っております。

3番目に、人口増加計画(仮称)について説明いたします。沖縄県の人口は、2025年(平成37年)前後をピークに迎え、減少に転じることが見込まれております。このため、増加基調にある現段階から積極的な人口増加施策を展開し、地域の活力と成長力を維持、増加させる必要があります。県におきましては、今年度中に県全域でバランスの取れた人口の維持、増加を図るため、人口増加計画を策定することとしております。

その取組として、まず1番目に自然増加の取組といたしまして、婚姻率・出生率を向上させる施策や、待機児童の解消など子育てセーフティネットの充実、ワークライフバランスの推進、長寿復活のための施策などを位置づけることを考えております。

また2番目の社会増拡大の取り組みとしましては、移住者にとっても暮らしやすい環境づくりや、増加する人口を支える雇用の場を創出する施策、将来の定住につながる交流人口の拡大のための施策などを位置づけることを考えております。

また、既に人口減少が始まっている離島・過疎地域も多いことから、中南部地域の人口が増えるだけでなく、離島過疎地域を含む県全域でバランスの取れた人口の推移、増加を図るため、離島地域における定住条件の整備や、地域の特色を生かした産業の振興のための施策などを位置づけることを考えております。

こうした施策を総合的に推進することによって、沖縄21世紀ビジョンに掲げた将来像を実現することを目指しております。企画部からは以上でございます。

○又吉知事公室長 知事公室長の又吉でございます。知事公室所管の個別計画について説明をさせていただきます。

資料の2ページをお開きください。No.4でございます。

知事公室では、沖縄県地域防災計画というものを策定しております。防災、沖縄県民の

生命と財産を守るということは行政の基本動作であり、基礎中の基礎であるというふうに認識しております。沖縄の地域防災計画は長年にわたってアップグレードをしていますが、これまで5年に一度程度のアップグレードであったところを、ご承知のように平成23年に東日本大震災という大変な事態が起きまして、県といたしましては、非常に緊張感を持ってこの防災計画の見直し、あるいはその基礎となるデータの見直しということをやっております。

目的はここに書いてありますように、やはり地域住民の生命・身体及び財産を災害から守るといったところが大きな目標でございますけれども、そのために平成24年度以降、各種の調査をやっております。またこれまで沖縄県の防災というのは、台風対策といったものに重点が置かれてきたわけですが、震災以降、津波・地震といったものの危険性が非常に高まりました。さらに、昨今のフィリピンの台風といった非常に災害が大規模化しているということもありまして、その見直しをしているところでございます。

簡単にご説明いたしますと、平成24年度以降、津波浸水予測結果調査でありますとか、ハザードマップの見直しでありますとか、あるいは地震減災アクションプランといったことで、先ほど企画部長から説明がありましたP D C Aサイクルを非常に短期で回していくといった取組をしております。

平成26年度でございますが、沖縄県地域防災計画の見直しをまた行います。これは被害想定の見直しが主でございますが、さらに地震減災アクションプランといったものを策定してまいります。さらに、沖縄県が災害にあったときの他県からの受援計画といったものもつくってまいります。これから平成26年度以降、毎年のようにこの地域防災計画の見直しを行っていく見通しでございます。

その1つのステップといたしまして、来年度は防災関係の予算は約34億円、率にして前年度より18%程度増加しております。その主なものは、消防の共同指令センターの整備、また防災情報システムの整備といった形で、県民生活に密着した県民の安心・安全を守る防災対策を講じてまいりたいと思います。

さらに、沖縄県は観光立県ということで、毎年500万人以上の観光客がお見えになっているということで、その観光客の防災対策といったものも抜きなくやってまいりたいと考えております。以上でございます。

○環境生活部(大浜環境企画統括監) 環境生活部 環境企画統括監の大浜でございます。私のほうから環境生活部に係る個別計画について説明させていただきます。座って説明さ

せていただきます。

5番目の第2次沖縄県環境基本計画でございます。当計画は、沖縄21世紀ビジョン基本計画を環境面から推進する計画でございます。環境の保全及び創造に関する長期的な目標及び施策の方向性を示すことで、県民、事業者、行政等の各主体のパートナーシップのもと、環境保全に係る総合的かつ計画的な施策の推進を図ることを目的としております。

具体的には、赤土等流出防止対策やサンゴ礁の保全再生、クリーンエネルギーの普及拡大など各種施策を展開することで、循環型社会、自然共生型社会、低炭素社会の実現による持続可能な社会の構築を図り、豊かな自然環境に恵まれた安全・安心で安らぎと潤いのある沖縄県を目指す計画となっております。

26年度につきましては、当計画の基本施策でもあります基地関連公害防止のための施策をより精力的に取り組むため、環境部に新たに基地環境特別対策室を設け、米軍基地から発生する諸問題の解決を図っていくこととしております。以上でございます。

○福祉保健部(崎山部長) 福祉保健部長の崎山でございます。よろしくお願ひいたします。座って説明させていただきます。

福祉保健部では、沖縄21世紀ビジョン基本計画に沿って20以上の個別計画を策定し、福祉保健医療の幅広い分野において、きめ細やかな施策、事業の展開を図っております。その中で、主に子育てと健康に関する2つの個別計画についてご説明いたします。同じく資料5の主な個別計画等の概要No.6「おきなわ子ども・子育て応援プラン」をご覧ください。

このプランは、次代を担う子どもが健やかに生まれ育つための社会を形成することを目的としているものであります。また目標として、地域における子育て支援の充実等を図ることを目指します。主な取組としては、喫緊の課題である待機児童対策を初め、母子保健、小児医療体制の充実やひとり親家庭等の自立支援の推進などの子育て支援に取り組んでおります。

次に、No.7の健康長寿復活10カ年プラン(仮称)をご覧ください。

このプランは、県民一人一人が主体的に健康づくりを行い、学校や地域、職場等の社会環境に働きかけ、関係機関と連携しながら健康づくりを総合的に推進することを目的としております。

また目標として、20歳から64歳の働き盛り世代の死亡者を減少させ、平均寿命の延伸を図り、健康長寿世界一の復活を目指します。

主な取組としては、県民の健康課題である特定健診、がん検診等の受診、肥満・アルコールなど重点3項目への対策とあわせて、たばこ・歯科・こころ等各分野における取り組みを推進してまいります。この健康長寿の取り組みにつきましては、全庁的な対策本部、あるいは県民挙げての県民会議を設置して取り組んでまいります。

最後に、先ほど総務部のほうからも説明がありましたけれども、平成26年度予算(案)の中で、喫緊の課題である待機児童対策の関連予算といたしまして約64億円、健康長寿の関連予算として今年度予算の倍増となる約3億5,400万円を計上したところであり、さらなる事業の推進に取り組んでまいりたいと考えております。

以上が福祉保健部の主な個別計画の概要であります。

○農林水産部(山城部長) 農林水産部長の山城でございます。

No.8の沖縄21世紀農林水産業振興計画についてご説明いたします。座って説明させていただきます。

本県の農林水産業の振興を図るために、個別に沖縄21世紀農林水産業振興計画を策定しているわけですが、目標としまして、持続的農林水産業の振興とフロンティア型農林水産業の振興に向けて、基本的には7つの柱をベースにして施策を立てているところでございます。「1 沖縄ブランドの確立と生産供給体制の強化」、「2 流通・販売・加工対策の強化」、「3 農林水産物の安全・安心の確立」、「4 農林・漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化」、「5 農林水産技術の開発普及」、「6 亜熱帯島しよ性に適合した農林水産業の基盤整備」、「7 フロンティア型農林水産業の振興」ということで7つの基本の方向を定めました。

具体的には、我が国唯一の亜熱帯性気候等の優位性を活かした災害に強い活力ある産地を形成すること。本土からの遠隔地にあること等の条件不利性の軽減策を講ずるとともに海外への販路拡大の取組を強化すること。今後の本県農業を支える新規就農者を10年間で3,000人育成確保すること。農林水産業の6次産業化による農林水産資源の多様な活用も図っていくこと。農業用水の確保等きめ細かな生産基盤整備を促進する。

こういうようなきめの細かい対策に取り組みながら、本県農林水産業の振興に取り組んでいるところでございます。以上でございます。

○商工労働部(小嶺部長) 商工労働部長の小嶺でございます。引き続き座って説明をさせていただきます。

9番目でございますが、国際物流拠点の形成でございます。

2009年に全日空の国際貨物ハブが動き始めて以来、いろいろ新しい動きがあるわけがございます。沖縄の物産をはじめ全国の農水産物をアジアへ輸出する。それから大交易会というのも始まります。それから、精密部品のストックヤード、製造業についても新しい分野、それから規模ですね。これまでにないような規模で、新しい集積が始まりつつあります。それで、新年度は航空機整備産業の集積に本格的に取り組めます。シンガポールとかアモイなどの例を見ますと、大変裾野の広い波及効果のある産業でありますので、ぜひ今後一生懸命取り組んでいきたい。

中ほどに10年後の雇用の目標が5,400人とありますけれども、これをぜひ上回るような産業に育てていきたいと思っているところでございます。

続きまして10番目でございます。

沖縄スマートハブ構想は、ITの集積、産業振興計画でございますが、これまでのところ260社が新たに集積をしまして3万2,000人程度の産業になっておりますけれども、これを10年後に生産額が5,800億円、雇用者数にしまして5万5,000人程度の産業に育てていきたい。情報産業が次のステージに行くために一番隘路になっているのは、実は通信インフラでございます。これを26年、27年で首都圏から香港、シンガポールに行くような大光ファイバーを沖縄に引き上げて、その辺の解決を図っていききたい、より情報産業あるいは金融ビジネスの集積を促進していきたいと考えております。

それから11番目の雇用情勢です。先ほど説明がありましたけれども、失業率あるいは求人倍率とも復帰以降最高のよい状況になりつつありますので、今後とも新規雇用を拡大しまして、本土並みの年間4%の失業率の達成に向かって頑張ってもらいたいと思っております。説明は以上でございます。

○文化観光スポーツ部(湧川部長) 文化観光スポーツ部長の湧川でございます。恐縮ですが、座って説明させていただきます。

私のほうからは12番と13番についてご説明したいと思います。

まず、沖縄県観光振興基本計画でございます。県では、観光を県経済のリーディング産業として位置づけまして、その振興のためにさまざまな取り組みを行ってまいりました。その結果、現在では国内有数の観光リゾート地として評価を得ているところでございます。先ほども説明がございましたが、25年の入域観光客数は641万人、うち外国人観光客が55万人と両方とも過去最高を更新したところでございます。今後とも、持続的にこの沖縄観光を維持、さらに発展させていくということで、県では24年5月に沖縄県観光振興基本計

画を策定したところでございます。

この計画では、平成 33 年度の達成目標として観光収入 1 兆円、入域観光客総数 1,000 万人などを掲げているところでございます。

主な取組としては、文化資源活用型観光、それから多様で魅力ある観光体験の提供、国内・海外航空路線の拡充、観光客の受入体制の整備、観光閑散期対策、観光消費額の向上、人材育成などに取り組んでいくこととしているところでございます。

次に、13 番の沖縄県スポーツ推進計画でございます。

この計画は、スポーツの普及・発展により地域社会の活性化に寄与すること、それから新たな産業の振興を図る基本的な方向性を示すことを目的に平成 25 年 3 月に策定しております。

この計画では 33 年度の目標として、本県の特性である地理的・自然的条件と、スポーツ資源を有効に活用して、「スポーツアイランド沖縄」の形成を図ることなどを掲げているところでございます。

本計画に基づく主な取組として、健康長寿沖縄の復活に向けて、地域が主体となったスポーツクラブの育成・支援などの生涯スポーツの推進、それから国内外の大会等で活躍する本県選手の競技力向上対策、地域のスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムなどを推進することとしております。特に現在行われているプロ野球・サッカーのキャンプについては、定着しさらに増えてきているところでございます。以上でございます。

○土木建築部(當銘部長) 土木建築部長の當銘でございます。座ったまま説明させていただきます。

私ども土木建築部では、前回の計画、すなわち沖縄振興計画におきましては、個別計画として沖縄県社会資本整備計画というものを持っておりましてけれども、現在は沖縄 21 世紀ビジョン実施計画にすべての事業を位置づけるということで、一本化して進捗管理を行っているところでございます。

その中から主要な事業を 3 つほどご紹介させていただきます。

まず新石垣空港の整備でございます。これは昨年 3 月 7 日に開港いたしました。1,500 m の滑走路から中型ジェットが就航可能な 2,000m の滑走路、それ以外にもターミナルや平行誘導路など色々なものを整備いたしました結果、現在、八重山地域の観光客が大幅に増加するなど経済振興に寄与したものと考えております。

次に、平良下地島空港線すなわち伊良部大橋の架橋整備でございますけれども、何回か

工期の変更をいたしまして、地元には大変ご迷惑をおかけしているところですが、今回順調に進捗しております。来年の1月供用開始に向けて工事が進められているところでございます。完成後は、宮古島と伊良部島が一体となって観光振興などに大きく貢献できるものと考えております。

次に、沖縄都市モノレール延長事業でございますけれども、これは昨年着工いたしました。現在の首里駅から浦添に向けて、4駅 4.1kmの区間を整備する事業でございます。これは平成31年春の開業予定となっております、鋭意取り組んでいるところでございます。

またこれ以外にも、那覇空港第2滑走路の増設事業につきましては、1月に県のほうから埋め立ての承認をしたところでございます。現在国の直轄事業といたしまして、工事発注の手続きなどを進めていると聞いております。平成31年の完成を目指し、県といたしましても国と協力して強力に取り組んでいきたいと考えております。

また、私ども土木建築部の平成26年度の予算ですけれども、対前年度で100億円余り増額されております。社会基盤整備のみならず、防災・減災対策事業、あるいはまちづくり事業といったようなものに対して積極的に取り組んでいきたいと考えております。以上でございます。

○教育庁(諸見里教育長) 沖縄県教育長の諸見里でございます。私も同じように座って説明させていただきます。

お手持ちの資料の17、沖縄県教育振興基本計画についてご説明いたします。

県教育委員会では、これまでも県の施策の教育分野の計画として10年ごとに教育長期計画を策定してきているところです。前回の教育長期計画や教育施策を総括し、その成果を引き継ぐとともに、国の教育振興計画を参酌し、さらには沖縄21世紀ビジョン及び沖縄21世紀ビジョン基本計画を踏まえ、新たに長期的・総合的観点に立って、平成24年度を初年度にして平成33年度までの沖縄県教育振興基本計画を策定したところであります。

計画の目標としましては、個性の尊重を基本とし、国及び郷土の自然と文化に誇りを持ち、創造性・国際性に富む人材の育成と生涯学習の振興を期して、教育施策を推進することとあります。

計画の主な取組として3点ほどご紹介したいと思います。

1つ目は、本県の喫緊の課題でもあります学力向上の推進です。教育委員会内に学力向上推進本部会議を設置しております。さまざまな提言を行うとともに、昨年11月には学

力向上推進室を新たに設けて、各教育事務所、各市町村教育委員会と連携して、各学校を訪問し教師の授業力のアップに努めているところです。

2つ目に、幼児児童生徒の健全育成でございます。基本的な生活習慣の確立等の取組を推進するため、家庭の教育力促進として「や(家)一なれ一運動」の展開を図っているところでございます。家庭でのしつけや習慣が外に出たときの鏡になるということで、家庭・学校・地域との連携を鋭意進めております。

3つ目に、国際社会等への対応です。今日のグローバル社会に対応した多様な人材育成のため、国際性と個性を涵養する教育システムの拡充を図ることとしておりまして、国際性に富む人材育成留学事業や、グローバル・リーダー育成海外短期研修事業等を展開しております。私のほうからは以上でございます。

○病院事業局(伊江局長) 沖縄県病院事業局長の伊江でございます。それでは座って説明させていただきます。

資料5の6ページの18・19をご覧ください。

沖縄県病院事業局の平成24年度から25年度の主な取組実績と、平成26年度以降の取組についてご説明いたします。

病院事業局としましては、平成21年度以降黒字基調を続けていますが、持続的な経営健全化に向けて職員一丸となって経営改革に取り組み、安定した経営基盤の構築に努めているところであります。

沖縄21世紀ビジョン実施計画において位置づけていた県立新宮古病院の建設については、昨年の6月に開院を迎え、地域の中核的病院として医療機能の充実、強化が図られたところであります。

今年度においては、県立新八重山病院の建設に向けて、基本計画を策定しているところであり、次年度に設計、平成27年度に建築に着手する予定で、平成29年度の開院をめざして取り組んでまいります。

また離島住民の方々が、安心・安全な生活が確保できるよう、新年度は救急体制の充実を図るとともに、県立宮古・八重山病院への地域周産期母子医療センターの設置に向けて取り組んでまいります。

これからも、病院事業局としましては、地域において必要な医療を適正に提供するという重大な使命を認識し、医療提供体制の整備に努めてまいります。以上でございます。

○企業局長(平良局長) 企業局長の平良でございます。それでは、説明させていただきます

ます。20 番をご覧ください。

安全で安心な水の安定供給のための取組、これはごく当たり前のことで、着実に水を安定的に供給していくという責務を企業局は負っているわけです。そういうことで、21 世紀ビジョンにおける企業局の主な取り組みとしては、今後の水需要あるいは水質の安全性、特に近年は北部ダムからの水もトリハロメタン生成能が上昇傾向にあります。そういうことで、石川浄水場では高度浄水処理施設を新たに整備するとか、県民に安全な水を供給するための様々な取組を行っております。

24 年度・25 年度は、今申し上げた石川浄水場高度浄水処理施設の整備、それから北谷浄水場の効率的な水の供給体制の整備、あるいは北部ダムからの導送水管等の整備、老朽化した各施設の更新に取り組んでおります。26 年度以降も同じように引き続き取り組んで、着実に安定供給していくという考えでございます。

ここで最近の水事情を申し上げますと、夏以降極端な少雨でダムの水も 50%程度となっております。今すぐどうのこうのということではありませんけれども、引き続き県民の皆さんにおかれては、節水に協力していただきたいと考えております。最近は降水が中南部にはかなりありますが、なぜかダム周辺の北部のほうに雨が降らないということではなかなか厳しい状況でございます。ぜひその辺の節水についてご協力いただきたいと考えております。以上でございます。

○県警察本部(出原警務部長) 警察本部から資料番号 21 に関してご報告申し上げます。

沖縄県警察では、良好な治安は沖縄振興の最重要インフラの 1 つという認識のもと、掲載のような警察活動を展開しております。平成 25 年中は「ちゅらさん運動」を始めとする地域住民の皆さん方との一体となった取組によりまして、11 年連続で刑法犯認知件数が減少しましたほか、爆発物使用事件等凶悪事件の解決など一定の成果は上げているものの、深刻化しております少年問題、交通死亡事故の大幅増、飲酒絡みの事故の多発、DV や女子中高生による組織的売春事件など、女性・子どもが被害に遭うといった犯罪の発生など事案は数多くございます。

平成 26 年は、地域の安全を揺るがす犯罪の抑止検挙、死亡事故を抑止、飲酒運転根絶、暴走族の取締り強化、深夜徘徊などの少年非行防止、サイバー犯罪対策等を推進して、県民の皆さんの体感治安向上を図ってまいりたいと思います。以上でございます。

○企画部(謝花部長) 県からの沖縄振興の取組についての説明は、以上でございます。

○大城会長 ありがとうございました。

以上、事務局からの説明がございました。新たな沖縄振興の枠組み、その中でとりわけ沖縄振興一括交付金の活用状況、さらには26年度の一般会計当初予算の主要な柱、ただいまの各部局の個別計画の概要というご説明がございました。新たな枠組みで事業が実施されてまだ1、2年しかたっておりませんが、政策効果が確かに表れて、沖縄経済社会に明るい展望が開かれつつあるというご説明だったかと思います。

それでは委員の皆様、ただいまの説明に関してご意見、ご質問等がございましたら、よろしくお願ひしたいと思ひます。いかがでしょうか。

玉栄委員お願ひします。

○玉栄委員 トップバッターになって恐縮でござひますが、平成20年9月から22年9月まで、ビジョンの段階の振興審議会委員を務めさせていただいて、今回はまた基本計画、実施計画の段階でも一般公募で応募し、選任いただいたものでござひます。

きょうは、質問1点、要望2点を申し上げます。まず、資料4の中の沖縄振興一括交付金の活用状況について先ほど、縷々説明がございました。この制度は24年度から導入され、ことしが2年目で、この4月からはよいよ3年度目に入ることになりますが、その中で2・3・4・5ページで説明のあった金額などを概数で申し上げますと、県のハード事業は700億円、ソフト事業は800億円、その800億円のうち県が500億円、市町村が300億円。この300億円の中の広域市町村で活用する30億円が25年度から導入されたものの、なかなか市町村が自分のものをやるのが精いっぱい広域連携の事業がなされてないことが報道されております。それに関する質問でござひます。

私は、うるま市の海中道路を渡った平安座島に住んでおります。島の側には、うるま市、金武町、宜野座村にまたがる金武湾があります。御存じのとおりそこは沖縄の電力、石油、エネルギーの心臓部でござひます。片や南側は、うるま市、沖縄市、北中城村、中城村、西原町、その辺の中城湾港新港及び西原町などの石油企業、電力企業、またこれも心臓部でござひます。それらに関連して説明資料を見ますと、先ほどの30億円の市町村広域連携事業が、もうそろそろ市町村の自主的努力によって、26年度ぐらいからは事業化計画になってほしいと思ひております。そのことについて、県はどのような促進、指導をなさっているのかをお聞きしたいと思ひます。26年度に向けて、それが難しければ27年度からでも結構でござひますが、自主的な市町村の広域連携というところで促進状況についてお聞かせいただきたい。それに関連しては、先に要望を2点申し上げます。

この地域の金武湾、中城湾は電力、石油などのエネルギー供給の拠点、それに中城湾港

新港地区を抱えておりますから、金武湾地域ではうるま市、金武町、宜野座が連携する。中城湾地域ではうるま市、沖縄市、北中城村、中城村、西原町が連携する。そして中城湾港新港地区に関連しては、港湾施設の活用の点で宮古、八重山との広域連携も必要と思っています。これらの視点で、26年度、27年度からはソフト事業調査を市町村連携でやっていただくことを要望したい。

もう1点の要望は、今話題の公共交通としての鉄軌道、LRTなどの導入についてです。中部地域では、市町村連携によって独自の広域的な調査を行う段階に来ているのではないかと考えています。以上でございます。

○大城会長 ありがとうございます。これは、企画部長からお願いします。

○企画部(謝花部長) どうもありがとうございました。企画部長の謝花のほうからご説明させていただきます。

一括交付金を玉栄先生よく御存じで、当初803億円で県が500億円、市町村が303億円でございました。今般平成26年度予算が、消費税引上げ分が加算されまして県が514億円、市町村が312億円というふうになっております。基本枠といたしまして、1割を特別枠とします。ですから、基本枠として280億8,000万円、特別枠として26年度は31億2,000万円、これを配分するというので、先の沖縄振興市町村協議会において決定をさせていただきました。ご質問のございました特別枠の活用状況ですが、確かにご指摘のようにこの特別枠事業は、大規模プロジェクトですとか市町村を横断する広域的な事業、それから沖縄の振興に資するような先駆的事业、そういった3つの視点で特別枠というものも公募しているわけですが、おっしゃるように優先的事业というものはあるわけです。この優先的事业というのは、自分たちの基本枠ではなかなか対応できないものについて、これを超える分についてさせていただきたいというものが割と多かったというのは事実でございます。

ご指摘の広域連携事業について、26年度の状況ですけれども、今それを取りまとめているところです。今の時点で八重山地域、これは石垣と竹富と与那国も含めて、郷友会と連携した仕組みが取れないかというような部分がございます。これもまだ確定しているわけではございません。こういったのが1つ例としてあるという程度で説明させていただきたいと思います。まだ交付決定はされておられませんので、そういった事業が1つ案として出ているということだけご紹介をさせていただきたいと思います。

この一括交付金を、できるだけ広域的な連携でできるようにという形で、県のほうも指

導する、助言することは可能だと思います。ただ、やはり市町村の自主性、自立性といったものも重要ですので、そういった観点で県は意見があるということをご紹介させていただければと思っております。

もう1点、環金武湾構想の観点からのご指摘だったと思います。これについて調査をそろそろ始めたほうがよろしいのではないかと、また鉄軌道についても各中南部がそれぞれでそろそろ調査が必要ではないかというご要望につきましては、要望として受けとめさせていただきたいと思っております。

ただ、鉄軌道につきまして申し上げておきますと、県におきましては25年度で基本的なルート等を検討しております。今、年度末に向けてその作業を行っております。26年度、27年度にかけまして、県民の皆様に対して県の基本的な考え方をお示しします。有識者の方々にも意見をいただいて、27年度後半には国のほうに県としての案としてお示ししたいというふうに考えております。当然その中で、市町村の皆様方のご意見も賜るということになっておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

私からは以上でございます。

○大城会長 ほかにございますでしょうか。

東委員、お願いします。

○東委員 日本旅行業協会の東でございます。

私は、前回ビジョンの基本計画策定にあたっては、産業振興部会を担当させていただきました。実施計画ができてこういうすばらしい個別の施策とか計画が進められ、かつ実績がどんどん出てきていることに対して、心から敬意を表したいと思っております。

その上で、私のほうから1つ要望というか意見ですけれども、臨空・臨港型産業の振興というものは、今回の21世紀ビジョンでも非常に目玉の1つになってくると思うのですが、何度かいろんな会議でも話をさせていただいていますが、資料5の3ページの9の国際物流拠点の形成ということで、物流だけでも5,400人の雇用ということがあり、私が携わる旅行・観光の方でも空港では大きな雇用があると思います。また新しく新国際線ターミナルビルも完成して非常にすばらしいと思いますが、働く人の環境を考えたときに、子育ての支援というのは、特に空港・港湾の場合は不規則な勤務が非常に多く整備が望まれています。IT・コールセンター等では、各企業が保育園を設置しており、子育てをしながら働ける環境になっています。空港も数万人が何らかの形で関係しているところで、貨物等も合わせると1つの都市のようになっています。そういった意味では空港従事

者の子育てといった環境が非常に弱い感じがします。現実問題として、非常に大事な玄関口ですけれども、就業者の離職率も高く厳しいような状況になっています。この問題は、「おきなわ子ども・子育て応援プラン」にもかかわってくるでしょうし、国際物流拠点にもかかわってきますでしょうし、もちろん沖縄県観光振興基本計画またはこの教育振興基本計画等にもかかわってくる問題だと思しますので、ぜひ横断的に取り扱っていただきたいなと思います。臨空・臨港の教育環境がすばらしいからそこで働きたいという人たちが出てくるような『文教空港』にしていればなというふうに思います。以上です。

○大城会長 ありがとうございます。これは小嶺部長でよろしいでしょうか。

○商工労働部(小嶺部長) 全部にかかわるので、誰が答えていいのかわからないのですが、我々の立場からしますと、女性だけではありませんが働く環境を支援できることを一生懸命やっていますが、空港全体というとな誰に責任があるんですかね。

○川上副知事 全体にかかわる話なので。少しまとめてお話しできるかどうかわかりませんが。

臨空・臨港型産業はこの沖縄21世紀ビジョン基本計画で大きく打ち出した分野でございます。非常に動きも早くてここは期待のできる分野だと思います。その中で、やはり人々が安心して働けるような環境というのは非常に重要だと思います。

今のお話は、しっかりまた受けとめてやってまいりたいと思いますけれども、その中でちょっと関連して少しお話をさせていただきたいのは、実は沖縄県の保育環境というのはまだ全体として余り十分でなくて、沖縄県もこのことを非常に重要視しておりまして、昨年の11月にその基金を設置いたしました。沖縄県は、実は待機児童率が全国一でございます。今9,000名の待機児童がいると。数も全国で3位ぐらいで、それ5カ年間ですべてゼロにするという計画を市町村のほうと連携をして、県のほうも30億円の基金をつくって全てそれをゼロにしていく動きにしております。

そういうことをやりながらも、また一方そういう保育所ではなかなか対応できずに事業所の中にあっただほうがいいというのも当然あるわけでございまして、そこは空港内の就業環境というものを考える中でいろいろ検討してまいりたいと思います。この臨空・臨港型産業というものが、1つの大きなモデル、この就業環境もモデルになるように頑張ってもらいたいと思います。

○大城会長 よろしいでしょうか。それではほかに。

桑原委員。

○桑原委員 日経教育グループからまいりました桑原と申します。

公募をさせていただいて、今回お選びいただきました。私のほうからは、2点ほどお話をさせていただければと思います。少し緊張して手が震えているのですが、よろしく願います。

最近の新聞等でも、ファーストリテイリングの柳井会長が2020年までにアジアでは中国からインドまでで5億人の中産階級が生まれていくと。アジアはマーケット的には入れ食い状態にあると。そこで、向こう10年ぐらいでアジアを中心に2,000店舗を中心に展開をしていくんだというお話を伺いました。その中で彼は、英語はグローバルでビジネスをする上での運転免許だと明確に言っていたんですね。

そういう意味で、沖縄県も英語立県の取組をし、私も2年ほどかかわらせていただいております。昨年の夏にも教育長とご一緒にバンクーバーに出向き、沖縄県人会の皆さんとも交流し、交流拠点形成としてビクトリア市教育委員会との交流を結んでまいりました。着実にそういう交流拠点の形成というのは、すごく教育長も積極的にご協力いただいております。一方で現場の部分でいうと、243名の子どもたちが海外に行った。でも、残りの何万にも及ぶ子どもたちは依然として海外にはいけないわけですね。そうなる、現場の沖縄にいての英語リソースの活用としてJICAやOISTやAMICUSといった県内のリソースを使った活用は取り組んでいます。ただ日々子どもたちが接する中での取組ということで、やはり授業を変えていく、英語の授業をいかに変えていくかという取り組みをひとつさらに進める必要があるんじゃないかなというのを英語立県のプロジェクトの中でも議論しています。

それと同時にもう1つ言えるのが、国際学級等の取り組み、つまり公立の小学校や中学校の中に違うバックグラウンドを持った子どもたちが通いながら、音楽や体育やそういった語学に関係なく共有できる、共通できる部分の授業を共同しながら取り組んでいって、そういう違い、異なるということについて自然と受け入れられるような子どもたちを育てていくような取組、そういったものがさらに進められていくと、ここにもあるような21世紀ビジョンの「世界に開かれた交流と共生の島をめざして」というここに共感をして英語立県に参画をしておりますので、ぜひそういったものがあるといいなと思っています。

もう1つは、では英語立県で英語の人材を育てていく。その先には何があるのかということ、やはり沖縄を拠点にして成長するアジアや海外等でビジネスの展開をして、沖縄に利益をもたらす。私は単純に利益を配るとははっきり言っているんですけど、中小企業が、

沖縄の強み、そういう小回りがきく柔軟性やスピードを生かして、沖縄のスーパー中小企業を育てていく。そして付加価値で勝負して利益を沖縄に持って行くような支援をできないのかなど。

例えば、私どもの上司とよく話しますが、アジアビジネススクールを民間の我々レベルで検討できないだろうか。では、今年一緒にネットワークを使ってアジアのタイやインドネシアへと。インドネシアなどは2億人の人口です。ASEANだけで6億人のマーケットがあるわけです。こういったものをターゲットにした人材の育成、ビジネススクールというものを構想できないだろうかという話を実際に議論しているところです。

ぜひこういったアジアの成長を沖縄に取り込んでいって、スーパー中小企業を沖縄で育成をして県民の所得を向上させていく。多分その中に24時間ハブもありますし、情報通信関連企業の育成というのはあるんだというふうに私は理解していますが。ぜひアプリの開発や県産品、メイドイン沖縄インジャパンみたいなものを。メイドインジャパンというのは、アジアにすごく信頼をされています。その中でさらに沖縄は優れており、独自の歴史やカルチャーを持っているということを伝えられるような取組をしていただければという期待を持っています。以上です。

○大城会長 ありがとうございます。

ただいまの意見も、かなり多分野にわたるかと思いますが、教育長からまずお願いいたします。

○教育庁(諸見里教育長) 桑原委員、応援射撃だと思っております。ありがとうございます。

先ほど桑原委員からもご指摘がありましたように、一緒にカナダに行って子どもたちを見てきました。国際交流拠点形成の中の事業の一環で、姉妹都市とか教育交流の締結式に向けてご一緒に行ってきたのですけれども、あの中で一緒に話したのを覚えています。高校生たちが行く前から彼らと話して、それから行ったあとの活動の様子、それから戻ってきた様子を見てきましたが、本当に子どもたちが違うんですね。行く前の目と帰ってきたときの目の輝き、そして発言力に本当に違いがあるのを実感いたしました。彼らはこの狭い沖縄から広い海外に出ることによって、海外の広さ、大きさ、それから文化の違い、いろんな面での違いを実感して、新たな目でまた狭い沖縄を見つめ直して客観的あるいは相対化して見ることができる。そういうことを本当に実感しました。この子たちは何かいろんなチャンネルに、本当にスイッチを入れて帰ってきたんだなという実感がしております。

こういう世界を見ることによって、いろんな意味でのグローバル人材づくりとか英語立県に資するものと私は確信しております。

ご指摘の英語立県の取組ですけれども、かなり多くの事業を展開しています。外国青年招致事業、中学生英語キャンプ、実用英語技能検定合格推進モデル校の設置、小中高大が連携した英語教育、高校生イングリッシュキャンプ、マスターイングリッシュ、国際性に富む人材育成留学事業。それからグローバル・リーダー育成海外短期研修事業には、アメリカ、オーストラリアの海外サイエンス体験、中国教育との交流、海外ユースプロジェクトでハワイ、沖縄県の高校生の文化交流派遣事業として台湾、シンガポール等々いろんな事業を展開して子どもたちを派遣しています。派遣しただけにとどまらず、帰って来てから学校での活用であるとか、あるいは今年からですけれども小学校や中学校にも出向いて、英語をもっと学んでほしいということを発信することも進めております。例えば中学生に発信することによって自分も行きたい、英語を学びたいとか、派遣した生徒も次は何年かの留学をしたいという生徒たちも大変増えています。こういうのを通して行って、桑原委員がご指摘するように、国際的なグローバルの視点を持った子どもたちを、もっともっとつくっていかなくてはいけないと私は思っております。鋭意一緒に頑張っていきたいと思っております。以上でよろしいでしょうか。

スーパー中小企業とか、これはどなたか。

○商工労働部(小嶺部長) 商工労働部でございますが、中小企業に限らず、企業のイノベーションを刺激するようなビジネススクールと申しますか、実は我々研究をしております。あるグローバル企業が、マレーシアで社員のイノベーション教育をビジネスとしてやっているんですね。ひと月何百万円ときちんとお金をもらってやっているんですね。こういう教育ビジネスというのは沖縄で立地を考えると、ロケーションからいうと十分成り立つと思っております。今おっしゃったような問題意識を持っておりますので、その辺は研究をしていきたいと思っております。以上でございます。

○大城会長 桑原委員のご質問の中に、アジアのダイナミズムを活用した沖縄を拠点とするビジネスの展開というのをごさいましたが、香港を拠点に活躍しておられる又吉真由美委員、いきなり振って申し訳ないのですが、そのあたりについてご意見いただきたいと思っております。

○又吉真由美委員 私も中小企業、飲食店をアジアで 25 店舗やっております、それに伴う食材のほうで貿易のほうをしまして、沖縄を初め日本のおいしいものをアジアに届

けているような中小企業をやっております。21年前に香港に渡りまして、やはり沖縄と関連した仕事がしたいというふうに思っておりましたところ、現地にはなかったビジネスを発見することができました。学生さんたちも今たくさん香港のほうにいらっしゃって、受け入れて、刺激を受けて、また沖縄に帰っていくということを繰り返しております。

アジアに出て行く学生さんたちというのは、来るときには自分の夢とかそういうものを探しに来ましたというふうに、悩みも抱えながらいらっしゃる方が大勢いるんですけれども、帰るときにはその刺激と、同年代の方々がそういった悩みがなくハングリーに毎日どうやって稼いでいこうかということと一緒に活動していくと、すごく目を輝かせて同じようにハングリーになって、また沖縄に戻っても何度も香港のほうに来たりしているのを繰り返しております。

やはりこういった交流ですとか、アジアに出て行って学習もしくはビジネスを展開するというので、そういったものを繰り返していく沖縄の歴史的にも、文化的にも、地理的にも優遇された面を活用されたアジア側での活動とかを、もっともっといろんな構築があればいいなというふうに思っております。お願いします。

○大城会長 ありがとうございます。

グローバル人材の育成ということで、これは大学・教育機関も連携してやっていく必要があるかと思っております。

それでは、神谷委員お願いします。

○神谷委員 沖縄県体育協会の神谷と申します。

質問ではありませんけれども、お礼と要望を一言申し上げたいというふうに思います。

お礼と申しますのは、来年度26年度の予算で、これまでの体協会館が新しく沖縄県スポーツアイランド拠点会館として整備されることが決定されておりました、26年度の予算で7億円余の予算がついておりました、大変感謝申し上げます。ありがとうございました。この拠点会館を中心としまして、本県のスポーツ振興の殿堂としてこれから大きく羽ばたいていこうというふうに考えているところです。

幸いにしてこの沖縄の風土は、やはり多くのスポーツ関係者からキャンプや合宿に非常に冬場は最適だというようなことで、今プロ野球を初めサッカー、それから全日本のいろんな実業団チームや各企業に所属しているチーム、それから大学生・高校生等が合宿にやっ来てまいります。これも一つの県の観光施策の中にも入ってくるのではないかと思っております。そのキャンプや合宿を成功させるためには、やはり施設の問題がこれから

の大きな課題ではないかというふうに思っております。2020年東京オリンピックが決定されております。この機会に、ぜひとも本県でも大きな国際試合ができるような施設をぜひつくって、国外のチームの合宿等も含めて、本県でそういうのが開催できるようにお願いしたいと思っております。

さらに、それを支える人材育成も極めて重要な課題でありまして、まだ沖縄においてはこういうようなリーディングをするようなスポーツの専門的な分野の人材が非常に不足しているということを実感しておりますので、今後そういうことも含めまして、本県のスポーツの振興がますます図れるような施設と人材育成をあわせて振興させてもらいたいということを希望しておきたいと思っております。以上です。

○大城会長 ありがとうございます。要望事項として承っておきたいと思っております。

それでは、大浜委員。

○大浜委員 大浜と申します。よろしくお願いいたします。

ただいま26年度一般会計予算(案)の説明を聞かせていただきましたけれども、この中に健康長寿沖縄の復活というのがございます。まさに、これこそ沖縄の大きな課題であろうというふうに思います。沖縄県のもの売りにしろ、健康長寿のイメージがないと売れないと思います。また、観光沖縄といっても、その健康長寿のイメージがないとうまくいかないかというふうに思います。

ただいま崎山部長の説明の中で、3億5,400万円をつけて健康長寿復活をやろうということでございますけれども、これは単に保健医療部局だけではできないテーマだろうと思います。ただいま全県挙げて対策本部をつくって推進しているということでございますので、これはぜひ今日のここにいらっしゃる全部局長さん方、健康長寿というのをそれぞれの部局のテーマに一本の柱を立てて、これは県民活動にする、県民運動にするという意気込みで頑張っていただければと思います。

これを見ますと10年間のプランと書いてありますが、なかなか結果は10年では出ないかもしれません。20年、30年かもしれません。しかしながら、県民が要するに健康意識を高めるとか行動変容を起こすということは見せることができると思います。

今、「日本一の肥満県」とか「沖縄クライシス」とか、いろんなところで出ておりますけれども、そういったマイナスイメージではなく、ポジティブに明るく県民全体が県民運動として行動を起こしている、そういうことを見せることによって、健康長寿沖縄を日本内外にアピールすることができるのではないかと思います。

ぜひ、全部局長さん、今取り組み始めているというふうにお聞きしました。私どもも頑張りたいと思いますし、今日はいろんなジャンルの代表の方がいらっしゃいますので、ぜひ県民運動として大いに力を入れていただきたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

○大城会長 ありがとうございます。

続きまして、富川副会長からお願いします。

○富川副会長 富川でございます。メモが見つらいので座って発言させていただきます。2点ほどございます。

1点目は、この委員会はこれだけの専門家を集めておりますし、他方時間の制限上、開催頻度も少ないと思いますので、できましたらぜひ恒常的に意見を吸収できるような仕組みを持っていただきたいと思います。

と言いますのも、ご承知のように沖縄21世紀ビジョン、そして基本計画ができましたが、今回の振興計画から国の振興計画はなくなっております。かわって沖縄振興基本方針が出てきましたけれども、その分一括交付金も含めまして沖縄のイニシアチブが問われているかと思えます。これからの県の役割等が問われている中で、特にこのシナリオの中にある目標値が達成されるかどうか。とりわけ、自立経済が達成できるかということ、この委員会は見届けて点検する必要があるかと思えます。ですから、限られた時間でありますので、ぜひ事務局のほうで恒常的に各専門家の委員、特にPDCAについてはこれだけの専門家が集まっておりますので、適宜恒常的に意見を吸収できるような、メールでも結構ですので、そういう仕組みをお願いできないかということであります。

もう1点は人口減少についてでございますが、沖縄県は人口がどんどん増加している中で、気づかない人が多いかと思えますが、ぜひ人口減少に突入する前に、これだけのプロジェクトを遂行してもらいたい。と言いますのも、沖縄県は一方で沖縄県の可能性、特に日経ビジネスに、沖縄県の可能性が国際空港貨物ハブとか、あるいはいろんな金型とか観光も含めて、本当に沖縄の可能性が高いことが掲載されております。ところがこの可能性が、人口減少にいくとちょっと厳しいと。とりわけ日本経済研究センターが、2030年までの潜在成長力が沖縄県は2番というふうに推測していると思うのですが、これが実は先ほど企画部長の説明で、沖縄県の人口は2020年度に確か社会保障・人口問題研究所の推計かと思えますが、新しい推計では2020年になっています。これは5年刻みですから、1年刻みにしてもあと10年弱、あと7、8年ぐらいで沖縄県も人口減少に突入すると。そうなり

ますと、やはり人口減少というのは非常に大きな経済の活力をそぐこととなります。そして何より沖縄県は域内産業に依存した企業が多うございます。観光は県外に展開できるわけですが、そういう人口減少のことも想定内に入れて、今年度内にいろいろ見通しをつけてぜひこの可能性を顕在化できればと思っております。以上でございます。

○大城会長 ありがとうございます。

ただいま富川副会長のほうから、恒常的な委員の意見の吸い上げの仕組みをつくってもらいたい、それから人口減少に直面する前に有効な政策を打ってほしいということがございました。

今、富川副会長からご指摘がありましたように、もう時間がなくなってまいりました。

それでは企画部長、よろしくお願いいたします。

○企画部(謝花部長) 富川先生、本当にどうもありがとうございます。全くご指摘のとおりだと思います。

県は、実は26年度に25年度分のPDCAをやります。3年目になりますので、そろそろ、5年をめぐりにこの基本計画の見直しをしなければいけませんので、このPDCAサイクルの25年度分の検証を終えた夏以降の秋ぐらいになると思いますが、見直し等についても考えなければならないというふうに考えております。

ご提案のございましたメール等でいろいろご要望やご意見等を伺ったらどうかということについては、大変すばらしいご提案だと思いますので、ぜひ前向きに対応させていただきたいというふうに思っております。

それから人口増加のお話がありました。先ほど「人口増加計画(仮称)」の中でもやりましたけれども、県も同様な認識です。労働力人口が減ると、やはりどうしても経済はマイナスの方向に向かいます。この人口増加計画は平成33年までの計画ですが、例えば2030年、2050年、2100年までの推移も踏まえた人口増加計画というのをしっかりつくってまいりたいと思います。また、この件についてもいろいろご意見をいただくことができればと思っております。私からは以上です。

○大城会長 ありがとうございます。

もう時間ですが、これも私のほうから振らせていただきたいと思いますので、平田大一委員に一言、簡潔に明るい話題をいただければと思います。よろしくお願いいたします。

○平田委員 1つお礼と、1点だけお話をさせていただきたいと思います。沖縄県文化振興会の平田大一です。よろしくお願いいたします。

お礼というのは、今日のこの新しいメンバーで、この振興審議会が始まるという中で、文化の面で私はじめ玉城節子先生、若いメンバーで舞台演出家の富田めぐみさん、さらには35歳で国立劇場おきなわの芸術監督になりました嘉数道彦君がこちらにおります。いろんな形で文化面、これまで先輩たちのしっかりと築き上げたものをこれからさらに発展させながら、若いメンバーが新しい形でこれを引き継ぎながら、次の世代につないでいくというようなことをしっかり担っていくんだなということをあらためて今日感じているところで今回の人選に関する点でのお礼がまずは、1つでございます。

1点の要望は、ぜひ人づくりに関するところのビジョン、施策というのをもうちょっと強く前に打ち出して、そしてぜひこれをやってもらいたいのではないかという気がします。

フランス人の医学博士「イヴ・ジニスト氏」が考案した、今非常に有名なユマニチュードという認知症患者の画期的な介護支援の取組が始まっていて、それが文化とかスポーツとか体を動かす、触れる、見る、そういった取組の中で、まさに介護の新しい形を見いだしているようでございます。このような取組というのは日本全国でも始まっているようでございますが、ぜひ沖縄でもこういうふうな形での人づくりの方法論というのは、もっとほかにあるのではないかと。

他方、JICA、海外青年協力隊では、ラオスにおいて我々がつくった沖縄の文化、ミュージカルの形（「現代版組踊」）でもって、ラオスの子どもたちが今また新しい取組が始まっているというJICAからの情報も入っております。いろんな形で沖縄らしい人づくりの形というのがあるのではないかとこのことを感じておりますので、ぜひこのあたりも今後考えてもらえたらと思います。以上でございます。ありがとうございました。

○大城会長 ありがとうございます。

続きまして、宮里哲委員よろしくお願いたします。

○宮里哲委員 座間味村長の宮里哲でございます。今回からこの審議会の委員に入らせていただきました。一生懸命頑張っていきたいと思いますが、離島の立場あるいは子育て世代の立場でいろいろと話ができればと思っておりますので、よろしくお願いたします。

私からは3点ほどですが、その前にまずはしっかりとした次年度の振興予算確保ということにおきまして、知事はじめ県部局の皆様には感謝をしたいと思います。本当にありがとうございました。

この沖縄振興の中で、やはり一括交付金というのは大きな役割を果たすものだと私は認

識をしておりますし、また私たち座間味村におきましても、一括交付金を活用させていただいて、非常に生活がしやすくなった。離島に住みやすくなったという声を聞いております。その辺も感謝をしているところです。それで、この一括交付金の使い方等に関して、3点ほどお願いがございます。

まずは、この一括交付金はしっかりと国の予算をいただいて活用しているわけですが、もとはと言えば税金でもありますし、日本国自体の財政が厳しい中で、これだけの予算を知事初め皆さんが取ってきているわけですが、しっかりとした活用ができているのか。要は、活用というのは不用額を出していないかという部分での活用だと私は認識しています。私たち自治体の反省も含めてですが、2年目が終わろうとしております。どれぐらいの不用額が出ているのか。その中でぜひ県におきましては、しっかりとリーダーシップを発揮していただいて、この不用額をなくして沖縄振興のためにしっかりと予算を毎年使っていくことがまずは大切ではないかということがございますので、その辺のリーダーシップをしっかりとっていただいて、県の使う部分だけではなくて、市町村が使う部分の予算も国に返すというようなことがないような環境をつくっていきたい。それは、私たち地方自治体、市町村でもやらなければいけないことだと思いますが、県のほうにもお願いをしたいと思います。

そして、私たち離島のほうではいろいろな事業をやっていく上で、縦割り行政の弊害をたまに受けます。福祉の問題であったり、水の問題。これまで弊害があったということではないのですが、いろいろご尽力をいただいて、福祉施設の建設等もさせていただきましたが、やはりなかなかスピード感がない状況がありますので、これまでもやっていただいたのですが、これまで以上にいろいろな施策をしていく上で縦割り行政の弊害がなくなるような環境をつくっていただきたいというのが2点目です。

そして3点目ですが、やはり県民の皆さんにこの一括交付金がどのように活用されているのかというのを、もっともっとわかっていただく必要があると思うんですね。例えば座間味村であれば、座間味村の住民はわかっているかもしれないんですけども、できれば沖縄県全体の皆さん、全県民が各自自治体でやっていること、あるいは県がやっていることというのをもっと知ってもらって、県民が「ああ、こういうことをしているんだ」というようなことがわかる環境を、これまでもやってきているとは思いますが、さらにもっとやっていただいて、この一括交付金の意義というのを県民にも知らしめる必要があるのではないかと考えております。

この3点についてお願いをいたしまして、私からの話は終わります。以上です。

○大城会長 これは、お話を承るといふことでよろしいでしょうか。

すでに予定の時間を過ぎておりますが、最後に平良菊委員からよろしくお願ひいたします。

○平良菊委員 婦人会ですから難しい話ではないんですが、企画部から出されている人口増加計画のところ、ちょっとお話してみたいと思ひまして。

実は、今若い人たちの結婚離れが非常に深刻なんですね。離島に行っても必ず出てくるのは、うちにも1人いるよ、2人いるよといふことでとても気になります。それはやはり経済的に不安があるからといふことで二の足を踏んだり、あるいはまた出会いがないからといふことも結構あるようです。

私どもは、この沖縄ですからトートーメー問題といふことも考えて、長男が結婚しないとか本土にいるとかいろんなこともありますので、トートーメー問題も研修会の中でみんな勉強したりはしております。

私が申し上げたいのは、どうにか出会いの場所をつくることができたらいいのではないかと思ひまして、地域の自治会とかと話し合いながら、出会い広場みたいなものを年1回とか持ってやっていけないかなといふことを考えておまして、それをぜひ後押ししてもらえればと思ひているんです。そういうことがこの人口増加計画、また婚姻率の増加につながっていくのではないか。ぜひそれができればと思ひております。よろしくお願ひいたします。

○大城会長 ありがとうございます。

持続的人口増加計画を策定するとき、ご配慮いただければと思ひます。

以上をもちまして、意見交換・質疑応答は閉じたいと思ひますが、委員の皆様には本日多くのご意見を賜りましてありがとうございます。県におかれては、本日の審議を踏まえまして、より一層実効性のある沖縄振興に努めていただければと思ひます。

それでは、私の時間管理が不十分でありましたことに対しておわび申し上げるとともに、皆様のご協力に感謝いたします。

マイクを事務局にお返しします。

7. 閉会

○企画調整課(長濱副参事) 以上をもちまして、本日予定しておりました議事はすべて終了いたしましたので、審議会を閉会いたします。

本日の議事内容につきましては、議事録を取りまとめ、委員の皆様にご確認いただいた後、県のホームページ等で公開させていただきます。

以上をもちまして、本日の日程は終了いたしました。委員の皆様ありがとうございました。